

第 44 期

事 業 報 告 書

〔平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第44期（平成21年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第44期事業報告書をお届けいたします。

平成21年度は、世界各地で大地震が発生し、ハイチ、チリなどで大きな被害となりました。チリの大地震では日本でも17年ぶりの大津波警報が発令されるなど影響が出ました。国内では大規模な地震はなかったものの、駿河湾地震をはじめ伊豆半島東方沖、沖縄近海などで地震が発生いたしました。

地震保険の契約件数は、国民の地震保険に対する関心の高まりや料率の引下げ、地震保険料所得控除制度の浸透などにより過去最高を更新しております。

このような環境下において、地震保険制度の中核を担う当社の役割と責任はいつそう重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

当社はこうした状況に対応すべく、地震保険に対する専門性の向上や資産運用・リスク管理の強化、事業継続計画の拡充などの課題を掲げ、その実現に向け取り組んでまいります。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月30日

取締役社長 鈴木 秀夫

事業の概況

平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで

1. 事業の経過及び成果等

平成 21 年度のわが国経済は、雇用・所得環境の悪化や需給ギャップによるデフレ圧力が残るものの、順調な経済成長を続ける新興国に対する輸出や政府による景気刺激策を原動力に、緩やかな回復基調で推移しました。

その中で、地震保険への関心の高まりや保険料率の引下げ等を背景に、契約件数、収入保険料とも前年度に引き続き増加いたしました。支払保険金は、駿河湾を震源とする地震等による支払いがありましたが、前年度に比べ件数、金額とも下回りました。

資産運用については、円高の進行はあったものの、外貨建債券への資産配分を増やしたことなどにより、前年度を上回る運用益を確保することができました。

一方、管理費については、業容が拡大する中で経費削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度並みの水準に抑えることができました。

当年度は第 2 次 3 年中期経営計画の 1 年目にあたりますが、地震保険制度改善への取り組みや資産運用力の向上、業務システムの構築等、中期経営計画達成に向けた施策を確実に実行に移してまいりました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 収入保険料と支払保険金

当年度は、保険契約の件数、受再保険料ともに増加したことにより、正味収入保険料は 722 億円（前年度比 7.6%増）となりました。

一方、保険金の支払いは、駿河湾を震源とする地震等で 55 億円（前年度比 40.7%減）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 364 億円と運用益 60 億円の合計 424 億円（前年度比 19.0%増）を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金、支払備金の繰入および広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が 58 億円となったことにより、当年度末危険準備金は 4,967 億円（前年度比 8.0%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 5,858 億円（前年度比 7.4%増）となりました。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金については、正味保険料および運用益の合計 279 億円（前年度比 15.8%増）を積み増し、他方、広告宣伝費用 9 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 5,243 億円（前年度比 5.4%増）となりました。

(2) 資産運用の概要

国内の中長期金利は、年度前半に米国の金利上昇や国債増発懸念から上昇する場面もありましたが、その後は長期化するデフレに対処するために、日銀が金融緩和の強化を打ち出したことなどから下落に転じ、当年度末の長期金利は前年度末とほぼ同水準、中期金利は大幅に低下しました。

また、為替相場は、欧米中央銀行の金融緩和が長期化するとの見通しやドバイの政府系企業の債務問題、ギリシャの財政問題の発生によるリスク回避の動きから対ドル、対ユーロともに円高傾向で推移し、前年度末との比較では、対ドル、対ユーロとも約 5 円の円高となりました。

このような環境下において資産運用にあたっては、為替変動リスクを抑えた上で安全性の高い政府保証債を中心に外貨建債券の比率を高めるなど、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で 70 億円、受託金勘定は 53 億円となり、当年度末の運用資産は 1 兆 712 億円となりました。

(3) 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、資本勘定に対する利息及び配当金収入にその他の項目を加減した結果、5 百万円の当期純利益となりました。

さて、近年、各地にて地震の被害が相次ぎ、地震保険に対する国民の期待、関心が高まっており、当社が果たす役割と責任は一層重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

このような中、平成 22 年度は第 2 次中期経営計画の 2 年目となりますが、地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社へ発展するために、地震保険に対する専門性向上や資産運用・リスク管理の強化、事業継続計画の拡充などの課題実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第 2 位を四捨五入し小数点第 1 位まで表示しております。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 危険準備金等

(単位: 百万円, %)

イ. 業務勘定

区 分	平成18年度	増減率	平成19年度	増減率	平成20年度	増減率	平成21年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	67,981	△4.4	64,040	△5.8	67,126	4.8	72,225	7.6
正味保有保険料①	32,252	15.5	30,776	△4.6	32,595	5.9	36,439	11.8
税引運用益②	4,166	34.6	1,912	△54.1	3,089	61.5	6,043	95.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	36,418	17.4	32,688	△10.2	35,685	9.2	42,483	19.0
危険準備金取崩額④	2,785	△65.6	11,211	302.6	9,444	△15.8	5,856	△38.0
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	412,364	8.9	433,841	5.2	460,081	6.0	496,708	8.0
未経過保険料積立金等⑥	78,536	8.8	81,745	4.1	85,174	4.2	89,112	4.6
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	490,901	8.9	515,586	5.0	545,255	5.8	585,820	7.4
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	3.7		21.0		16.0		8.6	
正味事業費率	43.2		45.6		44.5		43.4	
運用資産	491,867	9.8	514,215	4.5	547,042	6.4	590,504	7.9

ロ. 受託金勘定

正味保険料①	21,276	1.5	21,518	1.1	21,233	△1.3	22,591	6.4
運用益②	4,008	31.9	2,001	△50.1	2,875	43.6	5,317	84.9
危険準備金積増額③ ③=①+②	25,285	5.4	23,519	△7.0	24,108	2.5	27,908	15.8
危険準備金取崩額④	857	△4.1	1,079	25.8	990	△8.2	938	△5.2
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	451,835	5.7	474,276	5.0	497,394	4.9	524,386	5.4
運用資産	403,050	6.9	424,912	5.4	451,122	6.2	479,199	6.2

(2) 当期損益 (資本勘定)

利息及び配当金収入	17	4.2	18	3.4	18	△1.3	17	△5.6
当期純利益(又は当期純損失)	△16	△146.4	4	-	12	184.1	5	△58.9
繰越利益剰余金	542	△3.0	546	0.8	559	2.3	564	0.9
運用資産	1,805	1.8	1,723	△4.5	1,584	△8.1	1,582	△0.2
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	△8円47銭		2円21銭		6円30銭		2円58銭	

(3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	896,723	8.5	940,851	4.9	999,749	6.3	1,071,286	7.2
総資産	908,963	8.4	955,968	5.2	1,015,053	6.2	1,092,272	7.6

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	22,352	保険契約準備金	586,241
預貯金	22,352	支払備金	420
コーポローン	28,254	責任準備金	585,820
金銭の信託	13,692	受託金	473,207
有価証券	1,006,947	その他の負債	14,885
国債	457,324	再保険借	5,507
地方債	80	未払法人税等	952
社債	120,593	預り金	2
外国証券	425,813	未払金	1,144
その他の証券	3,135	金融派生商品	7,278
有形固定資産	67	退職給付引当金	110
建物	40	役員退職慰労引当金	13
その他の有形固定資産	26	賞与引当金	18
無形固定資産	334	特別法上の準備金	7
ソフトウェア	334	価格変動準備金	7
その他の無形固定資産	0	地震保険評価差額金	16,154
その他の資産	20,547	負債の部合計	1,090,639
再保険貸	8,628	(純資産の部)	
未収金	7	資本金	1,000
未収収益	5,265	利益剰余金	622
預託金	54	利益準備金	1
仮払金	119	その他利益剰余金	621
金融派生商品	6,472	特別積立金	17
繰延税金資産	76	価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	564
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,616
		その他有価証券評価差額金	16
		評価・換算差額等合計	16
		純資産の部合計	1,633
資産の部合計	1,092,272	負債及び純資産の部合計	1,092,272

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	22,352	22,509	157
② コールローン	28,254	28,254	—
③ 金銭の信託	13,692	13,692	—
④ 有価証券			
その他有価証券	1,006,947	1,006,947	—
⑤ デリバティブ取引(※)	(806)	(806)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金や満期が期末日より1年以内の定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期が期末日より1年を超える定期預金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

② コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

③ 金銭の信託

信託銀行から提示された価格によっております。

④ 有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部バンダー、ブローカー）より入手しております。

⑤ デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
11. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、129百万円であります。
13. 繰延税金資産の総額は90百万円、繰延税金負債の総額は9百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税21百万円、未払地方法人特別税14百万円、退職給付引当金40百万円、賞与引当金6百万円、価格変動準備金2百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金9百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額は821円32銭であります。算定の基礎である純資産額は1,633百万円、普通株式に係る純資産額は1,633百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	99,464
保険引受収益	79,278
正味収入保険料	72,225
積立保険料等運用益	7,052
資産運用収益	20,186
利息及び配当金収入	17,222
金銭の信託運用益	86
有価証券売却益	582
金融派生商品収益	9,326
その他運用収益	21
積立保険料等運用益振替	△ 7,052
その他経常収益	0
経常費用	98,512
保険引受費用	77,828
正味支払保険金	5,544
損害調査費	653
諸手数料及び集金費	30,872
支払備金繰入額	192
責任準備金繰入額	40,565
資産運用費用	14,359
金銭の信託運用損	158
有価証券売却損	562
為替差損	13,550
その他運用費用	88
営業費及び一般管理費	1,007
その他経常費用	5,317
支払利息	5,317
経常利益	951
特別利益	0
価格変動準備金戻入額	0
特別損失	0
固定資産処分損	0
税引前当期純利益	951
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	△ 4
法人税等合計	946
当期純利益	5

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	148,349	百万円
支払再保険料	76,123	百万円
差引	72,225	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	219	百万円
コールローン利息	11	百万円
有価証券利息	16,991	百万円
計	17,222	百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は 806 百万円の損であります。

4. 1 株当たりの当期純利益は 2 円 58 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 5 百万円、普通株式に係る当期純利益は 5 百万円、普通株式の期中平均株式数は 1,988 千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は 36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 99.46%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額 67.62%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△4.56%であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000
当期変動額	
新株の発行	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1
その他利益剰余金	
特別積立金	
前期末残高	17
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	17
価格変動特別積立金	
前期末残高	39
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	39
繰越利益剰余金	
前期末残高	559
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	564
利益剰余金合計	
前期末残高	617
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	622
自己株式	
前期末残高	△ 5
当期変動額	
自己株式の処分	-

当期変動額合計	-
当期末残高	△ 5
株主資本合計	
前期末残高	1,611
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	5
自己株式の処分	-
当期変動額合計	5
当期末残高	1,616
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10
当期変動額合計	10
当期末残高	16
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10
当期変動額合計	10
当期末残高	16
純資産合計	
前期末残高	1,617
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	5
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10
当期変動額合計	15
当期末残高	1,633

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合 計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

会 社 の 概 要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	1 兆 922 億円
正味収入保険料	722 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 ヒューリック小舟町ビル 4 階

役 員 (平成 22 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	若 林 勝 三
取締役社長	鈴 木 秀 夫
常務取締役	橋 本 正 幸
常務取締役	久 保 田 光 一
取 締 役	隅 修 三
取 締 役	柄 澤 康 喜
取 締 役	櫻 田 謙 悟
取 締 役	兵 頭 誠
常勤監査役	長 谷 川 光 正
監 査 役	鈴 木 久 仁
監 査 役	立 山 一 郎
監 査 役	福 嶋 寛

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : kikaku@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>